

第2回 日タイ観光WG(議事要旨)

日 時: 令和6年5月7日(火) 13:30 ~ 16:10(現地時間)

会 場: タイ王国 観光スポーツ省2F会議室(対面・オンライン併用)

テーマ: 国と地方のアイデンティティ・地方への観光客誘致の原動力
—日タイにおける戦略的取組とベストプラクティスについて—

出席者:

(タイ側)【コアメンバー】

観光スポーツ省: モンコン副次官【共同議長】、パッタナシリ観光部長、プリヤパー
国際部長、TAT(タイ政府観光庁): タリニー東部アジア副部長(オンライン参加)、
DASTA(持続可能な観光のための指定地域管理局): ワンビヴァ戦略管理部長
(オンライン参加)、TCEB(コンベンション・エキシビジョンビューロー): スパニッチ
MICE部長、TSRI(研究開発推進機関「タイ科学・研究・イノベーション」): スパワディ
上級専門家

【有識者: 講演者】

- ・ 国家経済社会開発委員会(NESDC) スリヨン・タンヤギッジャーヌギッ(ジ)
シニアアドバイザー
- ・ 研究開発推進機関「タイ科学・研究・イノベーション」(TSRI)
スパワディ・ポティヤラー 上級専門家

(日本側)【コアメンバー】

JTTRI-AIRO: 奥田専務理事・AIRO所長【共同議長】、富田AIRO次長、観光庁:
河田観光戦略課長(オンライン参加)、在バンコク日本国大使館: 山川一等書記
官、JNTO: 川崎参与(オンライン参加)、土居バンコク事務所長

【有識者: 講演者】

- ・ 観光庁: 観光戦略課 河田敦弥 課長
- ・ 株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター 沢登次彦 センター長



議事概要:

1. 開会挨拶

(1) モンコン副次官

- ・ 今回のWGは、国・地方のアイデンティティを活用し、タイと日本の観光を促進させるためのよい機会。
- ・ 観光とアイデンティティは密に連携するもの。両国は、独自のアイデンティティを活用し、質の高い観光を創出する可能性を秘めている。

(2) 奥田AIRO所長

- ・ タイのソンクラン、日本の大型連休後に、地方への観光客誘致の原動力について議論することは時宜にかなったもの。
- ・ 地方の観光資源の磨き上げの具体例、その主体となるDMOについて日本側から発表を行う。

2. 出席者自己紹介

日タイ観光ワーキンググループのメンバーを紹介。

3. 有識者説明及び質疑応答

(1) 観光庁: 観光戦略課 河田 課長

講演テーマ: 政府における「地方誘客」の戦略的取組
～日本における観光政策の取組～

新たな観光立国推進基本計画における「地方誘客」の位置づけ、地方誘客に向けた具体的な施策、DMOの役割、地域の観光資源を活用したコンテンツ造成の具体的な取組などを説明し、国としてDMOを中心として地方への誘客を促進する取組を支援し、地方経済への裨益を図っていくことの重要性を強調。

(2) じゃらんリサーチセンター 沢登 センター長

講演テーマ: 地域における「地方誘客」の戦略的取組
～地方誘客に必要な3つのMIについて～

地方誘客のために地域(=DMO)として取り組むべき課題及び課題解決のためにDMOの取組に必要となる3Ms; マーケティング(気仙沼市)、マネジメント(箱根町)、マネタイズ(熱海市、気仙沼市)について事例を混せて説明し、機動的なDMOの下、継続した顧客管理・ニーズ把握、マーケティングの重要性を強調。

(3) 国家経済社会開発委員会(NESDC)スリヨン シニアアドバイザー

講演テーマ: 国のアイデンティティ・観光客誘致の原動力

現在、政府はソフトパワー委員会を設置し、(1)食(2)スポーツ(3)祭り(4)観光(5)音楽(6)文学(7)映画(8)ゲーム(9)芸術(10)デザイン(11)ファッションという11の産業分野の振興を強調し、アイデンティティの振興に注力。ソフト・パワーを推進する重要な政策には、One Family One Soft Power (OFOS)政策が含まれ、観光客誘致および経済促進で要となることを強調。また、観光政策においては、国のアイデンティティとして5つのコンセプト(5F)及びタイ観光事業をより加速させるためのIgnite Thailand戦略を打ち出し、観光プロモーションを展開することを紹介。

(4) 研究開発推進機関「タイ科学・研究・イノベーション」(TSRI) スパワディ 上級専門家
講演テーマ:タイ観光アイデンティティの開発

タイは文化財・ソフトパワーを活かして持続可能な高付加価値観光及び第2の観光都市創出に注力する旨を強調。TSRIの観光事業指標について説明、その中で一つのKPI項目に入っているクリエイティブエコノミーについて、メタバースを活用したムエタイの海外拡散、チェンマイのフェスティバル等、産官学で連携したプロジェクト事例を紹介。

4. 議論

(1) 地域観光を担う組織について

- ・ 日本

日本政府としてはDMOを法制度のもとで監督しているわけではなく、観光庁がKPIの設定とその達成状況を確認し、あとは各地域の自主性を尊重している。地域DMOには地域の魅力創出を担っていただきSNS等のプロモーションが必要であるが、今後JNTOも巻き込み政府・地域DMOがどのような取り組みで連携していくかはさらなる深掘りが必要。

- ・ タイ

中央政府の指示に則って県知事や商工会議所がWGを設立しDMOのような組織を構成、しかし財源は中央政府からとなるため日本のDMOのように自立した存在ではない。観光開発が必要とされる県を中心にTATが35カ所設置されており、主にマーケティングを支援しているが日本のような地域によるブロック分けはされていない。

(2) 地域観光と産官学の連携について

- ・ タイ

日本に類似したDMOのモデルを提示。カーボン・ニュートラル・ツーリズムについても2020年以降、観光・スポーツ省、天然資源・環境省、高等教育・科学・研究・イノベーション省と協力して組織レベルで取組が実施され、タイ温室効果ガス管理機構(公的機関)、TAT、TCEB、タイ商工会議所、タイ国貿易委員会、DASTA(公的機関)、タイエコツーリズム・アドベンチャー旅行協会(事業者)、プログラム管理ユニット競争力(PMUC)、タイ研究基金(TRF)など9つの組織と覚書を交わした。

さらに、TSRIは全国にネットワークを有し、大学の研究者や観光事業者や観光協会と協力し、DMCやDMOという形で活動中。これらの取り組みは、カーボン・ニュートラル・ツーリズムを推進し、将来的にはネット・ゼロ・エミッションの達成を目指している。

- ・ 日本

研究機関だけではなく大学等で観光業を学んだ知見のある人間がDMOに関わっていく可能性は考えられる。教育機関を巻き込むには、それらが中長期で必要とされるポストを考えることが必要であり、国・地域自治体も交えた議論が必要である。

(3) 観光サービスの質の確保について

- ・ タイ

出生率が低くなり少子高齢化が進んでいる中で、観光サービスの品質への影響、創造性及び事業者への影響を懸念している(日本が直面する課題は将来的にタイも直面するとの考えから)。

- ・ 日本

労働人口の低下という点では日本でもDXを活用した対応策を実施しているが、農泊体験や伝統工芸体験においては高齢者による観光商品の高付加価値に繋がるためマイナス面ばかりではないと思料。人材不足とシニア層の活用をどう調整するかは今後の検討課題である。

若手のクリエイティビティという点では観光庁もデジタル分野に新しいサービスを提供できるような企業への支援をおこなっており、高齢化に対応できるような観光スタートアップの仕組みづくりに注力している。

構造的に技術で補える部分と付加価値を上げていくことに対応する必要があるところは人が集まるようにしていく必要がある。労働環境や低賃金への改善が必要であり、これらに対して高付加価値化を通じた労働者の待遇を上げていくことが必要。

(4) オーバーツーリズムについて

- ・ 日本

オーバーツーリズムにより特定地域の混雑・マナー違反が顕著となり、政府は2023年10月政府において「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」をまとめた。その対応への一環として2024年3月に観光庁が全国20カ所を選定し、公共交通機関の利用分散、混雑情報の通知など各地域の取り組みを支援している。

- ・ タイ

タイにも日本と同様の問題がある。訪問客数を制限しないように、今年のソンクラン祭りでもバンコクだけでなく地方都市でも日程をずらして実施するなど、混雑対策を実施した。

5. 閉会挨拶

(1) モンコン副次官

- ・ 日タイの観光における協力をサポートいただき、宿利会長、奥田所長を始め、JTTRI に感謝申し上げる。
- ・ 今回のWGでの日タイのアイデンティティの促進に対する知識、意見を利活用し、自国の観光産業をさらに発展させることを心から願っている。

(2) 奥田AIRO所長

- ・ 本日の講演、議論を経て日タイ双方における地方への誘客の取組、課題、解決策についてお互いに理解が深まったと考える。
- ・ 今後、本WGでの議論を取りまとめた上で、両国ひいてはASEAN各国の関係者に共有することを目指したい。



以 上